

産業集積における制度的慣行の意義と変化*

高橋和志

Abstract

The original institutional custom in a lot of industrial clusters have been formed by historical context in the regions concerned. The institutional custom has brought about the balance of the competition and cooperation in industrial clusters. Besides it has contributed to the preservation and development of industrial clusters. However the existing institutional custom has failed to function properly through the recent globalization and the change of industrial structures. Namely we must study the change of institutional custom in industrial clusters corresponding to the recent dynamic change of environment. Firstly I make research on the importance of institutional custom in the industrial clusters according to the institutional theory. Secondly I intend to analyze the present conditions of emerging change on institutional customs in the industrial clusters.

1. はじめに

産業集積における地域独自の制度的慣行は、産業集積の安定と発展に寄与してきた。多くの産業集積研究において、制度的慣行はマーケット・メカニズムを補完する機能として着目されてきた。関連産業および同一コミュニティ内の継続的かつ密接な企業間関係はソーシャル・キャピタルの醸成を促し、安定的な取引関係、不況期における同業者間受注、価格競争ではなく技術競争を是とする競争倫理といった制度的慣行をもたらした。組織フィールドレベルにおいて、個々の企業が何らかの正当性を獲得するための制度化の結果であると考えられる。制度理論によれば、制度化による正当性の獲得は、組織の安定や存続をもたらすものとされる。関連産業や同一コミュニティにおける組織間の相互作用のなかで、何らかの規制や規範、認知的枠組みという制度的諸要素が生じたのである。

しかしながら、近年、多くの産業集積が産業構造の変化、生産基地の移転、高齢化・後継者不足、熟練技術者の不足、交通網・情報網の発達による地理的近接性の優位性の低下などの影

* 本稿の作成にあたり、2名の匿名レフェリーの先生方から貴重なコメントを賜りました。また、院生時代より公私にわたるご指導を賜り続けてきた河合篤男、出口将人両先生に、深く感謝申し上げます。

響を受け衰退・縮小・崩壊の危機に直面している。産業集積を取り巻く諸々の環境は、今日、著しく動態的なものになっている。正当性と（経済）合理性の獲得は、組織にとって極めて重要な案件であるが、両者は異なった概念である。従来の産業集積の議論において主張されてきた制度的慣行では、近年の動態的な環境に適応できなくなったのであろうか。あるいは、外部環境変化・集積内部の変化に伴い、何らかの新しい制度的慣行が出現しつつあるとみるべきかもしれない。もしくは、組織フィールドの境界線が変化しつつあるのかもしれない。

既存の制度的慣行（正当性の獲得）が、時として硬直化をもたらすことも考えられる。過去のプロセスに依存し既存の正当性の獲得に執着するあまり、「それまでのやり方が強化され、新しいアイデアが抑圧されてしまう」（Porter 1998, 邦訳 100 頁）ような状況である。制度論では一般に、制度の構築や収束のプロセスに焦点が当てられ、制度変化に関する議論はあまり取り上げられてこなかった。産業集積における古い制度的慣行はどのようにして変化していき、新しい適切な制度的慣行はどのようにして形成されるのであろうか。また、集積内の制度的慣行が個々の組織の行為や志向を規定する中で、個々の企業の行為はどのように変化していくのだろうか、あるいは変わらないのであろうか。本稿は、制度論的視点から、産業集積における制度的慣行の意義と変化を試行的に考察する。

2. 産業集積の基礎的内部メカニズム

産業集積とは、比較的狭い地域コミュニティに相互の関連の深い産業や企業が集積している状態を意味する（伊丹・松島・橋川 1998）。本節では、産業集積における内部メカニズムおよびそのメカニズムを支える地域的な制度的慣行について概観する。

2-1 リンケージ機能と柔軟な専門化

通常、産業集積における企業は大きく2つに分類される。第1に、需給コーディネート機能（市場情報と集積内部の技術情報の連結）、生産コーディネート機能（技術的に専門分化した企業群の生産プロセスの統制・調整）、取引ガバナンス機能（産業集積の技術評判資源にただ乗りする企業の排除）を有する「リンケージ企業群」（高岡 1998）である。第2に、当該市場の拡大に伴って新規創業が容易となり、さらには多くの企業が他企業との差別化を目論もうとする。したがって、ある特定の専門技術への専門分化が進行していき（渡辺 1997；伊丹 1998）、そのために生じた「専門技術企業群」が挙げられる。

第1に、リンケージ企業群は、非対称である市場の需要情報と集積内部の技術情報を連結させる役割を担っている。集積外部から集積に有用な資源、情報、機会、価値観をもたらすのである。この機能は、慣習的に当該地域における代々の有力者が担っているケースが多い。また、

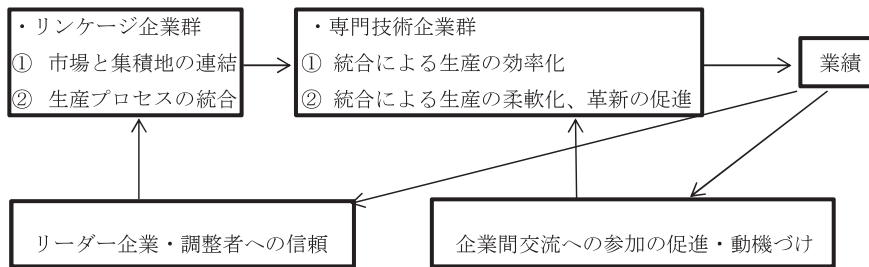


図1 産業集積の内部メカニズム

出所：高橋（2012）

獲得された情報や機会に応じて集積内における生産の組織化の組換えをおこなう。さらに、取引ガバナンスをおこない、集積を統制・牽引している。彼らのパワーの源泉は、集積内外からの情報入手とその活用能力である（高木 2011）。

第2に、専門技術企業群は、リンケージ企業群によってもたらされた情報，機会を活用すべく，専門技術を集約して需要変動への対応や技術革新を志向する。すなわち，柔軟な専門化（次項にて詳述）の実現である。柔軟な専門化の実現をもたらす専門技術企業群の頻繁な相互作用は，当該地域の制度的慣行によって支えられている（次項にて詳述）。また，リンケージ企業群と専門技術企業群との関係性は，継続的になるケースもあれば流動的になるケースも考えられる。静態的な環境（需要が安定している場合）においては，前者のような安定的な企業間関係が生産プロセスの効率化をもたらすものと考えられる。動態的な環境（需要変動が激しい場合）においては，需要変動への対応や新需要に対しての何らかの技術革新が求められるため，リンケージ企業と専門技術企業の関係はルースで流動的であるほうが望ましいと思われる。多様な専門技術の組換えや相互作用，交流によって柔軟性や革新性をもたらされると考えられるからである。

第3に，上記のプロセス（リンケージ機能と柔軟な専門化）を経て得られた業績は，リンケージ企業への信頼感をもたらし，さらには企業間交流・企業間の頻繁な相互作用への参加の動機づけを促進するのである。（以上，図1）

2-2 産業集積における制度的慣行

上述の産業集積の内部メカニズムは，当該地域独自の制度的慣行によって支えられている。経済行為・企業行為は社会的・制度的枠組みの中に埋め込まれている（Granovetter 1995；Saxenian 1994）。企業行為は，単なる行為者の動機によってのみ説明できるものではなく，多くの関連する企業群との関係や社会構造，さらには文化や制度の在り方によって相当程度の影響を受けるのである。サクセニアンは，シリコンバレーには特有の地域文化・規範が存在し，

それらがもたらした開放的なネットワークの果たした役割を強調している。技術、情報、アイデア、資本が組織という枠組みを超えて、流動的に組み合わせることがシリコンバレーにおける技術革新および国際競争力を生み出したとされる。動態的な環境においては、垂直統合による組織の大規模化よりも、ネットワークを活用した水平調整のほうが技術革新にとって優位とされる。シリコンバレーにおいて確認された慣行（ネットワークによる水平調整）は、類似的な IT 関連企業の集積地であったルート 128 ではみられなかった現象であり、地域文化・規範（地域風土）が産業の発展に及ぼす影響について大きな示唆を与えられたといえる。

また、産業集積の代表的研究者であるピオリ&セープル（Piore & Sabel 1984）によって提言された、柔軟な専門化（flexible specialization）の実践にも、文化や規範による調整は重要な役割を果たしている。柔軟な専門化とは、クラフト技術の集合的活用を意味し、専門特化した小規模企業の流動的な組み合わせによる需要変動への対応や頻繁な企業間交流・相互作用（技術や情報の交流）から生じる技術革新などが実現された状態を示す。この柔軟な専門化は、①柔軟性と専門性の結合、②参加制限、③技術革新を推進する競争の促進、④技術革新を阻害する競争の抑制という4つの調整機能によって促進される（Piore & Sabel 1984；橋川1998）。これらの要件が実現されるか否かは、組織フィールド内における制度化と深く関わっている。柔軟性と専門性の両立のためには、専門分化した小規模企業を組織化するためにリーダー企業による統制が必要である。制度派組織論の文脈でいえば、リーダー企業の存在は認知的構造や専門職の規範による制度化の結果である。参加制限には当然何らかの規制もしくは疑似的な規制が必要になる。また、価格競争を抑制し技術競争を促進させるためには、出し抜き・裏切り行為を抑制する規制や技術者・職人としての道徳的規範の存在が必要になる。加えて、ピオリとセープルにおいては、共通の宗教や政治信条、民族などコミュニティ的な結びつきから生じる地域コミュニティの統合的な側面が強調されている。このような歴史的な文脈から生じた文化的側面は、集積の制度化に強く影響を及ぼしているように思われる。

稲垣（2003）のボローニャの包装機械産業における起業家のスピノフ連鎖に関する研究において、起業家が経営資源（資金、潜在的な顧客、パートナー、能力形成における間接的な支援者……）にアクセスするためには、ネットワークの高密度化による価値観の共有が、重要な役割を担うことが論じられている。ここでは、グラノヴェッターが主張する弱い紐帯の効果（Granovetter 1973）とは異なり、凝集的な構造から生じる信頼関係・規範的関係のさらなる発展段階である認知的な価値観の共有に焦点が当てられている。これは、産業集積における起業家関係が、単なる経済取引のネットワークではなく、地域の社会的ネットワークにも埋め込まれた存在であることを示唆するものである。地理的に近接した状況でのネットワーキングはそのままネットワークの高密度化につながる。稲垣は、集積における起業家の資源へのアクセス能力は、幼馴染、近所づきあい、仕事仲間やかつての同僚というように、生活圏と仕事における幅広いつながりによって規定されており、高密度化されたネットワークにおける価値観の

共有は、資源アクセスの仲介の際の関係資本（ソーシャル・キャピタル）として非常に有用であるとされた。稲垣の研究においては、価値観の共有（認知）が、起業家の資源アクセスを促進させ、集積を派生させている。

加藤（2009）は東大阪区の金型産業の存続要因として、制度的慣行の重要性を指摘している。第1に、不況期における企業の倒産・廃業、リストラクチャリングによって放出された固定費の高い熟練工たちの一部が、自己雇用という形で創業する。彼らは、母体企業やかつての仕事仲間、身近な同業種の友人などを通じて取引を始める（不況型創業）。第2に、当該集積はサプライチェーンの川上に属するために、景気による需要変動の影響を受けやすく、不況期における仲間型取引ネットワークを活用した仕事の回しあい（同業者間受注）が行われていることが確認された。第3に、上記の機能を損なわせるような機会主義的行動は、仲間型取引ネットワークに埋め込まれた評判によって抑制される。もしも出し抜き・裏切り行為があった場合には、取引ネットワークからの締め出しなどの制裁が加えられる。シリコンバレーと比較すればいささか狭い地域ではあるもの、人的なネットワークを形成する地域文化とその有用性が示されている。そして、比較的強い結びつきから生じる規範による助け合いや評判の浸透による機会主義的行動の規制・抑制効果も示されている。

サクセニアンにおいては開放的な地域文化・規範、ネットワークにおける幅広い交流がより強調され、ピオリとセープル、稲垣、加藤においてはより凝集的なコミュニティ、ネットワークにおける信頼や規範、価値観の共有の存在が強調されている。いささか異なった制度的慣行ではあるものの、それぞれの対象とした集積においては有用な機能を果たしている。産業集積においては、一律的に機能的な制度的慣行が存在するわけではなく、それぞれの産業のおかれた環境や技術特性、さらには歴史的な文脈から生じた地域コミュニティ固有の文化・規範の存在が影響しており、それらが多元的・複合的に合わさって固有の制度的慣行が形成されるものと考えられる。

3. 制度理論

制度派組織論¹⁾によれば、組織は経済的・技術的環境よりも、より広範な社会的・文化的環境の影響を強く被る存在と規定される（渡辺 2007）。この学派では、組織を原子論的に一個の合理的構造・存在として捉えるのではなく、組織を社会的文脈によって捉えようとするのである。組織は社会的環境に埋め込まれた存在とされる。

産業集積・地域産業は歴史的な文脈によって蓄積された制度的慣行の影響を強く被っており、その影響は、良い意味で捉えれば「安定化」であり、悪い意味で捉えれば「硬化化」である。

1) なお、本節における制度派組織論の記述は主に岸田・田中（2009）および渡辺（2007）、スコット（Scott 1995）、Scott（2001）、東（2004）等の整理を参考とした。

産業集積における企業群は、制度的慣行に埋め込まれて（支えられて）いるのである。この意味において、産業集積・地域産業研究にとって、制度論的分析は極めて重要な意味をもつ。

3-1 制度派組織論の概要

制度派組織論研究は、Selznick (1949) による TVA (テネシー河流域開発公社：地域開発を目的とした公共事業) の意思決定プロセスに関する研究によって始まった。TVA は、開発事業に関わる様々なステークホルダーを意思決定過程に「取り込む」(co-optation) ことによって、事業を円滑に進めようと目論んだが、その意思決定過程の中で、当初の目的は大きく修正される結果となった。セルズニック (Selznick 1957) によれば、技術的要求を超えた価値がしみこむ過程によって、組織は単なる「合理的な道具・活動・構造」ではなく、社会的に制度化されるのである。「特定の目的を達成するために意図された機械的な道具としての組織と、環境からの多様な圧力および成員の社会的な性格によっても影響される適応的・有機的なシステムとしての組織は区別される」(Scott 1995, 邦訳 28 頁)。

続いて Meyer & Rowan (1977) は、組織の安定・存続に関して、社会からの「正当性」(legitimacy) の要求と獲得に着目した。マイヤー＝ローワンにおける制度的環境とは、「世論、教育制度、法律、裁判所、専門的職業、規制機関、認証認可機関、政府などであり、それらによって制度的規則は作成され、擁護される」(渡辺 2007, 131 頁)。そして、「現代における組織の公式構造の多くの要素は、制度的環境が作り出した規則を反映するもの」(渡辺 2007, 131 頁) とされる。しかしながら、このような制度的規則は、必ずしも完全な合理性・能率性を保証するものではなく、広く世間一般に「合理的である」と想定的に認知されているものである (渡辺 2007)。社会一般の認知的構造が重要な意味をもつのである。このように、認知的な制度環境に焦点を当てた研究群は、新制度派組織論と分類される。「組織は、外部環境に対して、現代的・合理的・能率的に見せかけるように、制度的規則を外部から組織構造に取り込むのである」(渡辺 2007, 132 頁)。すなわち、多くの組織は「合理化された神話」= 広く一般に「共有された信念体系」に基づき組織を構築することによって正当性を獲得するのである (渡辺 2007)。そして、社会的な正当性を得た組織、すなわち「社会的に共有された意味が染み込んだ組織」(渡辺 2007) には、安定化がもたらされる。

正当性の獲得は、言い換えれば社会性の獲得という意味合いをもち、組織の公式構造の一般化・同型化をもたらす側面がある。組織の同型化メカニズムの理論については、DiMaggio & Powell (1983) による、権威や規制から生じる強制的同型化、不確実性が他組織の模倣を促す模倣的同型化、専門職ネットワークの規範から生じる規範的同型化がよく知られているが、ここではスコット (Scott 1995) による制度理論を総括した同型化メカニズムについて論じる。

スコット (Scott 1995) は制度理論の歴史を概観し、制度的環境を構成する①規制のシステ

ム、②規範的システム、③認知的システムという3つの要素を提示した。これらの3つの構成要素は相互に依存、補強し合い、多重的に制度を構成するものと考えられるが、このような包括的なモデルでは、厳密に個々の要素からの影響を分析するには不向きであり、実際に多くの理論家の分析は、3つの要素のうち、どれか1つに焦点を当てたものが多いとされる（Scott 1995, 邦訳 54-55 頁）。以下は、スコット（Scott 1995）による現代制度理論の総括である。

第1に、規制的支柱による制度化は、監視や制裁の機能が強調される。個人や組織は、道具主義的かつ便宜主義的に行動する存在とみなされる。明示的に規制プロセス（規則設定、監視、制裁の活動）を取扱う強制的な側面をもつ。関連する法的ないし疑似法的な要求に従うことで正当性が獲得される。第2に、規範的支柱による制度化では、社会生活における指示的・評価的・義務的な側面が強調される。価値（評価基準の構築と望ましいものの概念化）と規範（目的の遂行のための正当な手段の規定）の双方を含む。目的の設定だけではなく、遂行にあたっての適切な方法も重要視されるのである。正当性は、社会的に共有された信念や規範、価値、道徳的義務の観点から説明される。第3に、認知的支柱による制度化では、現実の性質を構成する規則と意味を形成する認知枠の重要性が強調される。外的世界と個人との間には、世界に関して内面化された象徴的描写の集合が介在する。ここでは、シンボル体系や文化的規則は、客観的・外在的なものと規定される。個人において、理解と有意味な行為の選択の指針となる台本（scripts）や「自明視されている程度」（taken for grantedness）などが重要視される。認知的一貫性から生じる共通の準拠枠に由来する正当性が強調される。

表1 制度環境の3支柱

	規制的	規範的	認知的
服従の基礎	便宜性	社会的義務	当然性
メカニズム	強制的	規範的	模倣的
論理	道具性	適切性	伝統性
指標	規則、法律、制裁	免許、認可	普及、異種同型
正統性の基礎	法的認可	道徳的支配	文化的支持、概念的性格性

出所：Scott（1995, 邦訳56頁）

制度の受け皿・担体（carriers）は、文化、社会構造、ルーティンという3つのタイプがある。文化は、解釈の枠組み、意味の体系化されたパターンや規則システムである。社会構造は、社会的ネットワークに結合した期待・役割システムのパターン化である。ルーティンは、不明確な知識や信念を基礎に深く染み込んだ習慣や手順（暗黙知）のパターン化である。3つの支柱によって、それぞれの受け皿・担体のどの側面が強調されるかを示したものが表2である。

表2 制度的支柱と制度的担体 (carriers)

担体	支柱		
	規制的	規範的	認知的
文化	規則, 法律	価値, 期待	カテゴリー, 類型化
社会構造	統治システム	政治体制	構造的異種同型
	権力システム	権威システム	アイデンティティ
ルーティン	規約	服従	実行プログラム
	標準的	義務の履行	スクリプト

出所：Scott (1995, 邦訳84頁)

制度理論の分析レベルとして、世界システム、社会、組織フィールド、組織個体群、組織、組織下位システムの6つが存在する。制度理論にとっての主要な分析レベルは組織フィールドである(渡辺 2007)。組織フィールドは「主要なサプライヤー、資源と生産物の消費者、規制機関、および類似のサービスや生産物を供給する他の諸組織」(DiMaggio & Powell 1983 p. 148)と定義される。「何らかの点での同質的な組織の集まりと定義される組織個体群とは異なり、文化面や機能面に関連性が認められる境界によって組織フィールドは定義される」(渡辺 2007, 133 頁)。組織フィールドの概念は、共通の意味システムを分有し、頻繁な相互作用する諸組織の共同体の存在を含意するとされる。(以上、スコット (Scott 1995: 邦訳3章) に依拠)。

3-2 制度変化についての現代的試論

制度理論の要諦は、社会・環境から何らかの正当性を獲得するための制度化によって、組織の安定や規律、存続が実現されるというものである。「制度はいったん構築されれば、制度自体は更なる変化は受けにくいと想定されてきた。行為者の性質と行為が、制度によって構成され抑制されるのであれば、行為者は自らが埋め込まれた制度をどのように変化させるのであろうか」(Scott 2001, p181)。Scott (2001) は、いくつかの理論・事例研究²⁾を踏まえて、構造化がそれに伴って変化していく8つの次元を設定する。

1. 資金の集中：フィールドの行為者によって使われる金融資源が集中される程度

2) Oliver (1992) による3つの圧力タイプ(機能的圧力, 政治的圧力, 社会的圧力)の抽出, Barley (1986) による放射線医学における新技術の導入によるルーティン, 意思決定方法の転換プロセス, Greenwood & Hinings (1993) による自治体の法人化モデルへの移行, Scott ら (2000) による医療制度における効率性の導入, Morrill (2001年時点で forthcoming) による制度の重なり合いからの新しい実践の創出, Haveman & Rao (1997) による制度と組織との共進化 (co-evolution) を果たしたカリフォルニア貯蓄銀行の事例, Hirsch (1986) による当初は逸脱的とされた敵対的企業買収が正当的なものへと転換していく事例, Stark (1996) による社会主義社会における秩序の再編成, 等々の研究を通じて。

2. 統治の一貫性：統治構造と司法が一致していて、かつ強化されたシステム・ルール内で矛盾していない程度
3. 統治の公的一私的様式：公的権威と私的権威がフィールドへのコントロールを利かせる程度
4. 構造的同型：フィールドの組織的行為者が単一の原型もしくは構造的モデルに従う程度
5. 組織的境界の整然性：組織形態がはっきり区分けされた境界線を示せる程度
6. 制度論的ロジックについての同意：フィールド内の行為者が活動を実行する際、活動について同じ一般の信念と方法とを共有し、こだわりを持てる程度
7. 組織間の関係：フィールドの中での組織的行為者の間に、多くのフォーマルもしくはインフォーマルな関連が比較的によく存在する程度
8. フィールドの境界線が明確であること：隣のフィールドから、行為者と構造との隔絶・分離が比較的是っきりとなされている程度

Scottによれば、変化の種子は制度の内と外の双方に宿されている。内的テンションは、一般的ルールが特殊状況に適用されたときに創造される。ルールは採用され、修正されるが、時の経過とともにルールは発展し、腐食していく。テンションは規制的・規範的・文化—認知的諸要素がきちんとした配列からはみ出してきたときに枠組みの内部から生起するのである。外的テンションは、複合的制度が重なり合い、かつ行為について異なったレシピを準備した時に生まれてくる。広義の環境条件（政治的、経済的、技術的環境）は転移していき、現在の制度を急激な変化に対し弱いものにしていく。

変化の種子が芽生え、変化のプロセスが作動していく姿を捉えるには、分析の様々なレベルを組み入れる試みが有効であるとされる。社会的な行為者と構造は2重の関連で存立し互いに拘束され、かつ力を与えられる関係にある。社会的な構造それ自体は入れ子状態になっている。すなわち、グループは組織の内部で、さらに組織・組織間ネットワークはフィールドの内部で、フィールドは広範な社会システムの内部でそれぞれ入れ子状態になっている。Scottは、構造的連関に内的テンション、外的テンションという変数を導入することで、より明快に変化プロセスを解明しようとするのである（以上、Scott, R. S., (2001) *Institution and Organization* 2nd edition chap. 8 に依拠）。

4. 産業集積の制度論的分析

産業集積は、比較的狭い地域に相互に関連の深い多くの企業が集積している状態（伊丹 1998）を指す。地理的近接性が強調されるものの、産業集積内における行為者（≒組織）は技術者や職人だけではなく³⁾、集積と市場とを連結させるリンケージ企業やブローカー、産業支援組織な

どの関連諸組織によって構成されている。その意味において産業集積を、同一製品・サービスを提供する組織個体群ではなく、産業集積を組織フィールドとみなすことは十分に妥当である。産業集積研究の多くが、集積の維持・存続はいくつかの制度的慣行によってなされていることを示している。

本節ではまず、スコットが提示した3つの制度的環境を用いて、産業集積にみられる代表的な制度的慣行がどのようにして制度化されたのかを考察する。

4-1 制度的慣行の形成

i) 規制

特定のリーダー企業や仲間型取引ネットワークによる監視・制裁機能（取引ガバナンス機能）は、規制的な意味をもつ。スコット（Scott 1995）が提示した制度の受け皿・担体に従えば、リーダー企業は社会構造における権力システムであり、仲間型取引ネットワークは既存の社会構造を媒介とした統治システムである。産業集積内では、中小零細企業がネットワークを駆使して、お互いの何らかの不足を補完し合っている場合が多く、そのような状況下において、出し抜き・裏切り行為に対し規制的な制度慣行（監視・制裁機能）が生じることは当然のことと思われる。文化的な側面（不文律）として規則化されるのである。産業集積は、関連・同一産業であるとともに同一のコミュニティでもあるため、取引ネットワークからの締め出しという制裁は企業の死活問題であり、機会主義的行動の抑止力（規制）としては極めて効果的であると考えられる。結果として、標準的な手順（ルーティン）が与えられる。集積内の諸企業は、この疑似法的な要求に従うことで正当性を獲得する。

ii) 規範

規範による制度的慣行は、産業集積にとって最も意義のある存在と考えられる。価格競争ではなく技術革新を競うという制度的慣行は、まさしく技術者や職人の規範的な側面を象徴したものである。技術に誇りを持つことが、技術者・職人の一般的な道徳的規範である。技術者・職人たちは価格競争よりも技術競争に重きをおく傾向があるものと思われる。技術者・職人たちは技術を競い合い、時として技術・情報の交流をおこない、競争と協調のバランスのとれた相互作用のなかで技術革新を起こしてきたのである。産業集積の要諦の一つは柔軟な専門化による技術革新であり、この制度的慣行が機能しなければ（価格競争の状態では技術革新は起こ

3) 集積内の企業組織は数人規模が多く、厳密に行為者（職人・技術者）と組織を区分することは難しく、本稿では行為者と組織を一体化しているものとみなしていく。さらにいえば、産業集積内では分業が細分化しており、多種多様な専門技術が混在している。職人や技術者においても、単純な同質的・一律的存在ではない。

りづらいので)、産業集積の大きなメリットが失われることになる。

また、不況期において仲間型取引ネットワークでおこなわれている同業者間受注は、産業集積というよりはコミュニティ的な面での道徳的規範を反映した制度的慣行であると思われる。不況期に仕事を回しあうという「困ったときはお互い様」的な感覚は、同業種・類似業種のよしみに加え、近所づきあいや「古くから知っている」というようなコミュニティ的な相互扶助の感覚・道徳的規範が影響しているものと思われる。また、この手の制度的慣行は、1つの企業の生産規模を超える大規模発注がおこなわれた際には、複数の企業での受注シェア体制の確立に役立っており、経済合理的な側面も備えている。

iii) 認知

産業集積を統制し、市場との連結機能を担うリンケージ企業、需要搬入企業といった産業集積のリーダー企業の存在や、細かい工程に分かれていった分業構造及び分業ネットワークによるガバナンスなどは、機能的合理性の帰結であるとともに、共通の意味システムの帰結でもある。規範的な枠組みは役割の力を強調するが、認知的な枠組みは自身や自身の行動の意味の概念化に強調点を置く (Scott 1995)。ルーティンが守られるのは、それが当然のこととみなされる (taken for granted) ためであり、有意味な行為の選択の指針となる台本 (scripts) が重要視される (Scott 1995)。認知的側面を強調する制度理論では、行為者は慣習的な方法で行動し、異質に見られないような行動を希求し、伝統的慣習に従うことから正当性が得られると考える傾向にある (Scott 1995, 邦訳 72 頁)。制度の担体レベルでいえば、認知的制度は、文化面では類型化され、社会構造面では構造的同値性 (structural equivalence: 類似の構造間関係) 生みだし、ルーティンとしては明白な実行プログラムが規定される (Scott 1995)。産業集積の多くは、数十年の歴史を持っている。すなわち、機能的な合理性の帰結として出発し定着したリーダー企業による統制や細分化された分業構造・生産ラインは、集積の歴史的な文脈の中で当然のことと認知された慣習的な構造 (制度) になったと捉えることが可能である。このような認知された慣習的な制度・構造 (共通の準拠枠組み) は安定性、正当性をもたらし、さらには結束や価値観の共有という強みをもつものと考えられる。

スコットが論じているように、現実の制度は規制側面、規範側面、認知的側面が多面的・複合的に重なり補完し合って構築されており、上記の考察は、あくまでも比較的影響力が強いと考えられる側面に焦点を当てた考察である。例えば、集積におけるリーダー企業による取引ガバナンス機能は規制側面からも認知的側面からも説明されうるし、価格競争の抑制は技術者・職人の道徳的規範だけでなく、リーダー企業や仲間型取引ネットワークによるガバナンス (規制側面) からも説明されうる。繰り返しになるが、規制、規範、認知という制度的環境は、相互に依存し補強し合っているのである。

続いて、制度論の観点をうい、ミクロ的視点（個別組織、個人）から産業集積内で新しい組織が出現する（スピノフ）メカニズムを考察し、さらに産業集積を取り巻く主要な環境変化（市場と競争のグローバル化）の影響を取り上げ、マクロ（社会、組織フィールド）レベルからの制度的慣行の変化の制度論的説明を試みる。

4-2 制度的慣行の変化

i) スピノフによる新組織の出現

産業集積におけるネットワークの活用による新たな組織化の研究として、稲垣（2003）のポーニャの包装機械メーカーのスピノフ連鎖の研究がある。ここでの分析レベルは組織（制度）と組織内の個人（行為者）である。まず初めに、起業家のネットワークによってあるインフォーマル・ヒエラルキーが形成され、そこでは共通のアジェンダや解釈コードが設定されている。次に、インフォーマル・ネットワーク内部では異なるキャリアを有する形成者と参加者間で知識の創発や解釈の多様性が生まれ、新たなインフォーマル・ヒエラルキーが形成される契機となる。そして、新知識・新解釈によって新しく生じたインフォーマル・ヒエラルキーを基盤として組織化が生じる。このプロセスは、母体組織における技術者がネットワークを活用し、知識の創発の中からインフォーマル・ネットワークを形成し組織化に至る流れにおいても同様である。「スピノフが連鎖的に展開するのは、知識の創発におけるインフォーマルなヒエラルキーが相互に重なり合って鎖状のつながりを持って形成され、それが組織化に至った結果」（稲垣 2003, 198 頁）とされる。

これは、知識の創発を求める起業家（技術者）の自発的な行為によって、新しいネットワークや組織が形成されていくプロセスであると考えられる。（既存の）組織や集団は、その中に位置づけられる行為者に対して制度的な文脈を与えている（Scott 1995）ため、新組織の生成はミクロレベルでの制度変化である。認知的側面を強調する制度理論の文脈では、追従が多くみられる状況というのは、他のタイプの行動が思いつかないからであり、ルーティンが当然のこととみなされるからである（Scott 1995, 邦訳 71 頁）。稲垣の事例においては、行為者（起業家、技術者）が、既存組織（母体組織や既存のインフォーマル・ネットワーク）の与えているアジェンダや解釈コードを、新しいネットワークから生じた解釈の多様性や創案によって修正、再構築することで新たな組織が形成されている。

ii) 新しいネットワーク、組織フィールドの出現

近年、大企業はコスト低下を目論み、下請け系列を縮小したり、海外へと生産基地を移転する傾向が強い。そのため、ある特定の大企業の影響下で形成された企業城下町型の産業集積を典型に、大企業からの需要に依存している産業集積（すなわち大半の産業集積）には新たな展

開が求められている。現在、企業城下町型のメンバー企業には、系列や地域を超えた水平的分業関係を構築し（新しいネットワーク、フィールドの出現）、柔軟性や革新性を回復させようとする試みが生じている（西岡 1998）。集積の歴史の中で当然のことと認知されていた系列的分業構造（制度的慣行）が変化しているのである。従来の垂直的分業構造のみでは、利益を上げることが困難になっており、Scott（2001）が着目する脱制度化圧力の一つである機能的圧力が生じているものと考えられる。集積の分業構造に機能的圧力がかかり、個々の企業は、新たなネットワークを形成し新たなフィールドを構築しようと試みているのである。フィールド内がルース・カップリング状態（緩やかに結合している状態）にある制度フィールド内では、タイト・カップリング状態と比較して、進化的変革が起こりやすいとされ、さらに制度フィールド間の境界に浸透性がある場合にも、他フィールドからの問題解決策が与えられ変革が起こりやすいとされる。（Greenwood & Hinings 1996；東 2004）。これは、フィールド内の結束が弱まる（言い換えれば閉鎖性が弱まる）ことで、他フィールドとの境界における浸透性が強まると考えられることから、連続的なものと考えられる。加えて、近年の情報通信技術の発達により市場情報・技術情報の入手が比較的容易になっている。これは外生的な制度変化の要因の一つである新技術の導入によって、変化プロセスが促進、補助されているものと考えられる。そして新たに形成されたネットワークが何らかの文化的・機能的境界をもちえ、フィールド化されたとき、複数の秩序が重なり合い、規制、規範、認知的側面において、再び制度化のプロセスが生じるものと考えられる。

iii) 小規模企業の自立化、自立自尊の規範の台頭

柴山（1998）によれば、大都市型産業集積の典型である東京都城南地域（大田区、品川区）における機械工業の集積地では、首都圏に集中されていた開発拠点が広範に分散されつつあり、集積はかつてに比べ広範な競争環境にさらされているとされる。現在の大都市型産業集積においては大企業の製品開発から派生する需要に依存するパターンは過去のものになっており、特定の分野に集中することで独自の技術を形成し、さらにマーケティングの強化による市場開拓をおこなうという自立した革新的中核企業が出現しているとされる。大企業からの需要や従来の分業構造に依存するのではなく、自ら開発した技術を主体的に売り出そうとする中小企業の出現である（以上、柴山 1998）。これらの企業群の登場は、従来の産業集積研究において提示されてきた制度的慣行やメカニズムとは異なるものである。産業集積の強みとは専門特化した小規模企業群の集成的な強みであり、一企業はさほど独立・自立した存在とは考えられてこなかったからである。従来の産業集積研究においては、何らかの協働性が規制的側面からも規範的側面からも認知的側面からも制度化されており、強みの一つとされてきた。しかし、元請大企業が下請け系列をスリム化したことによって、集積内に生き残りを賭けた競争的な環境が出現した。このような環境において、コミュニティ的な規範により制度化された同業者間受注や、技

術者・職人の道徳的規範により制度化された価格競争の抑制，当然のことと認知され固定化された従来の垂直分業などから得られる正統性や安定性が，どれほど機能するかは疑問である。産業集積研究の多くで，市場的・競争的側面と共同体的・協調的側面のバランスのとれた制度的慣行のメリットが強調されてきたものの，効率性というロジックの台頭により，競争的側面がより強くなった。安定的な環境における協働の規範が薄れ，競争的環境における自立自尊（自己責任）の規範が産業集積内の個々の企業レベルに浸透しつつあるものと考えられる。

また，この風潮は産業集積（組織フィールドレベル）のみならず，様々な経済制度の規制が緩和されている現在の傾向から，世界システムレベル，社会レベルにおいて生じたものと考えられる（市場と競争のグローバル化）。Scott（2001）が制度変化の外生的要因として取り上げている市場志向的イデオロギーの台頭である。すなわち，世界規模での文化，構造の変化である。何らかの協働ネットワークは，産業集積（組織フィールド）において規制システムや道徳的な規範，合理化された神話として，さらには実際の経済合理性によって制度化されていた。しかしながら，世界システム，社会レベルで出現した市場と競争のグローバル化という環境によってもたらされた市場・競争志向が組織フィールドへと浸透し，さらにそこから効率性のロジックや自立自尊の規範が組織，個人へと浸透していったものと思われる。

この変化は，マクロレベル（世界システムレベル，社会レベル）での認知的構造の変化（市場志向的イデオロギーの台頭）が，ミクロレベル（集積内の小規模組織，行為者）の認知を自立的なものへと促していると考えられることから，マクロ→ミクロという因果関係を内包するものとなっている。

以上のように，ミクロレベルにおいては，集積内の起業家・技術者の密接な相互作用・交流によって生じた既存の組織にはない新解釈，知識・技術創造を基盤に新しい組織が生成される。マクロレベルにおいては，市場と競争のグローバル化という世界レベルでの環境の出現によってもたらされた効率性という新ロジックの台頭により，従来の制度的慣行からの正当性・安定性の獲得が困難になってきている。結果，既存の協働関係が希薄になり，効率的な新しいつながりを求める企業群によって産業集積のフィールドが変化しつつあり，また蓄積された技術を基盤に自律的に活動する企業群（自立自尊の規範の台頭）が現れ始めているのである。

5. まとめ

規制，規範，認知的構造の複合的影響によって構築された制度的慣行は，産業集積の継続と発展に大きな役割を果たしてきたものの，それは普遍的なものではない。Scott（2001）によれば，制度はミクロ（行為者），マクロ（社会・環境）の両面から変化への圧力を受けるとされる。産業集積においては，ミクロレベルでは，インフォーマル・ネットワークによる知識の創発の

産物として新組織が形成される。このような新組織は、新しい需要への対応や創出に極めて重要な役割を果たしており（伊丹 1998）、集積内に新しいネットワークをもたらしものと考えられる。マクロレベル（組織フィールド）においては、市場と競争のグローバル化の影響によって、安定した構造が崩壊しつつあり、自立自尊の規範が浸透中であると思われる。各々の組織は生き残りを賭けて既存のフィールドからの脱却、あるいは他フィールドと連携し、新しい協働ネットワークを模索している。すなわち、産業集積内の企業間ネットワークは、集積内外において変化しており、産業集積における制度的慣行は、新しい協働ネットワークの模索によって変化が促されるものと考えられる。

参考文献

- DiMaggio, P. J., & Powell, W. W., (1983) "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields," *American sociological review*, vol. 48, pp. 147-160
- Granovetter, Mark S. (1973), "The Strength of Weak Ties" *American Journal of Sociology*, 78: 1360-1380 (大岡栄美訳 (2006) 「弱い紐帯の強さ」, 野沢慎司編・監訳 『リーディングス ネットワーク論』 勁草書房, pp. 123-154)
- Granovetter, Mark S. (1995). *Getting A Job*. 2nd Edition. University of Chicago Press (渡辺深訳 (1998) 『転職—ネットワークとキャリアの研究』 ミネルヴァ書房)
- Greenwood, R., & Hinings, C. R. (1996) "Understanding Radical Organizational Change: Bringing Together the Old and New Institutionalism," *Academy of Management Review*, Vol. 21, pp. 1022-54
- Krugman P. (1991). *Geography and trade*, MIT Press. (北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳 (1994) 『脱「国境」の経済学』 東洋経済新報社)
- Marshall, A. (1890), *Principles of Economics*, London: The Macmillan Press. (馬場啓之助訳 (1965) 『経済学原理』 第二分冊 東洋経済新報社)
- Meyer, J. W & B. Rowan (1977) "Institutionalized Organization: Formal Structure as Myth and Ceremony," *The American Journal of Sociology*, vol. 83, no. 2, pp. 340-363
- Piore M. J. & Sable C. F. (1984), *The Second Industrial Divide*, Basic Books. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳 (1993) 『第2の産業分水嶺』 筑摩書房)
- Porter, Michael E (1998), *On Competition*, Harbard Business School Press (竹内弘高訳 (1999), 『競争戦略論II』 ダイアモンド社)
- Saxenian, A., (1994), *Regional Advantage: Culture and competition in Silicon Valley and Route 128*, Harvard University Press, (山形浩生・柏木亮二訳 (2009) 『現代の二都物語』 日経 BP 社)
- Scott, R. S., (1995) *Institution and Organizations*, Sage Publication, (河野昭三・板橋慶明訳 (1998) 『制度と組織』 税務経理協会)
- Scott, R. S., (2001) *Institution and Organizations* 2nd edition, Sage Publication.
- Selznick, P. (1949) *TVA and the Grass Roots*, University of California Press
- Selznick, P. (1957) *Leadership in Administration*, Harper and Row, (北野利信訳 (1963) 『組織とリーダーシップ』 ダイアモンド社)
- 東俊之 (2004) 「制度派組織論の新展開—制度派組織論と組織変革の関係性を中心に—」 『京都マネジメント・レビュー』 第6号, pp. 81-97
- 伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編 (1998) 『産業集積の本質』 有斐閣
- 伊丹敬之「産業集積の意義と論理」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第1章
- 松島茂「新しい中小企業論」伊丹・松島・橘川編 (1998) 第2章

- 額田春華「産業集積における分業の柔軟さ」伊丹・松島・橘川編（1998）第3章
- 高岡美佳「産業集積とマーケット」伊丹・松島・橘川編（1998）第4章
- 山下裕子「産業集積「崩壊」の論理」伊丹・松島・橘川編（1998）第5章
- 柴山清彦「大都市産業集積のゆくえ」伊丹・松島・橘川編（1998）第6章
- 西岡正「企業城下町の変遷」伊丹・松島・橘川編（1998）第7章
- 橘川武郎「産業集積研究の未来」伊丹・松島・橘川編（1998）第10章
- 稲垣京輔（2003）『イタリアの起業家ネットワーク』白桃書房
- 加藤厚海（2009）『需要変動と産業集積の力学—仲間型取引ネットワークの研究』白桃書房
- 岸田民樹（2003）「産業集積の組織論的分析」『経済科学』第51巻第3号
- 岸田民樹・田中政光（2009）『経営学説史』有斐閣アルマ
- 佐藤郁哉・山田真茂留（2004）『制度と文化 組織を動かす見えない力』日本経済新聞社
- 高木考紀（2011）「産業集積のメカニズム—組織間関係の視点から—」『組織学会報告要旨集』
- 高橋和志（2012）「産業集積の内部メカニズム—柔軟な専門化とリンケージ機能について—」『オイコノミカ』第48巻第3・4号, pp. 21-38
- 田中英式（2010）「産業集積内ネットワークのメカニズム—岡山ジーンズ産業集積のケース—」『組織科学』Vol. 43, No. 4: 73-86
- 山田幸三・伊藤博之（2008）「陶磁器産地の分業構造と競争の不文律—有田焼と京焼の産地比較を中心として—」『組織科学』第42巻第2号 pp. 89-99
- 山田真茂留（2003）「構築主義組織論の彼方に—社会的組織研究の革新—」『組織化学』第36巻3号, pp. 46-57
- 渡辺深（2007）『組織社会学』ミネルヴァ書房
- 渡辺幸男（1997）『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣